

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月12日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 2020年2月1日 至 2020年4月30日）
【会社名】	株式会社モルフォ
【英訳名】	Morpho, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平賀 督基
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田三丁目8番1号 千代田ファーストビル東館12階
【電話番号】	03 - 3288 - 3288（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部長 福永 寛康
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田三丁目8番1号 千代田ファーストビル東館12階
【電話番号】	03 - 3288 - 3288（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部長 福永 寛康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自2018年11月1日 至2019年4月30日	自2019年11月1日 至2020年4月30日	自2018年11月1日 至2019年10月31日
売上高 (千円)	1,253,986	1,109,221	2,608,079
経常利益 (千円)	286,710	58,637	542,653
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	187,562	9,483	339,892
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	168,032	9,264	298,732
純資産額 (千円)	5,625,715	5,770,450	5,759,847
総資産額 (千円)	5,995,735	5,998,694	6,121,108
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.86	1.76	63.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.71	1.75	62.89
自己資本比率 (%)	93.7	96.1	94.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	129,046	41,598	575,001
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,596	177,262	104,140
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,640	1,077	6,616
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,407,482	4,638,011	4,777,838

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年2月1日 至2019年4月30日	自2020年2月1日 至2020年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.37	10.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下の通りであります。

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社モルフォAIソリューションズを、連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間より、PUX株式会社の株式を取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるスマートフォン市場は、商用サービスが開始された新通信規格「5G」（第5世代移動通信システム）への期待感が高まる一方で、米中貿易摩擦に端を発する地政学的リスクの長期化に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により、エンドユーザーの消費マインドの冷え込みが急速に進行しました。

人工知能(AI)を活用した関連産業の市場は、生産性向上や製品・サービス品質向上を目指す企業ニーズの高まりを受け継続して活況を呈しております。

このような状況下において当社は、2019年10月期から始まる3カ年の中期経営計画「Vision2021」を推進しております。2年目となる当会計年度は、引き続き「全てのカメラに知能を持たせる」をビジョンに掲げ、「モルフォ画像技術のデファクトスタンダード化」「成長スピード加速」を中期経営目標に設定し、「経営資源の重点配分」「グローバル化加速」「経営基盤強化」を施策の柱に据えて目標の達成に向けて取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間においては、成長スピードを加速するために取り組んでいるオープンイノベーションとグローバル化の推進に注力し、取り組みが進捗しております。第1四半期に発表しました株式会社セキュアとのアライアンスに関して、防犯カメラの映像からイベント広場での混雑状況を判定する映像解析ソフトウェア「Crowd Counting（仮称）」を東京都新宿区の新宿住友ビルのリニューアルオープンに合わせ導入を実施する予定です。本ソフトウェアは、昨今の新型コロナウイルスに関する情勢を踏まえ、人の密集情報を視覚的に表現する機能を追加開発し、過度な密集状況が発生しているエリアを逸早く把握することを可能としており、人の密集による様々な人的被害の抑制等、様々な用途での活用が期待されます。また2020年2月には、台湾台北市に当社100%子会社「Morpho Taiwan, Inc.」を設立することを発表しております。台湾における顧客やパートナー企業に対して、これまで日本国内および近隣地域の子会社から様々なサービスの提供などを行ってまいりましたが、今後一層の関係強化や新しいビジネス機会の探索など当社グループ事業の拡大に向けた取り組みを強化するため現地法人設立の決定に至りました。今後、現地における迅速かつ柔軟なサポートを提供してまいります。

スマートフォン関連ビジネスのみに限らない収益多様化の取り組みが活発化する一方、主軸事業であるスマートフォン向けソフトウェアのライセンスングにおいては、中国子会社の貢献などにより前四半期比でロイヤリティ収入は増加したものの、前四半期における不足分を十分に補うだけの増加には至りませんでした。受託開発においては、新規案件の獲得を積極的に推進し成果も見えつつありますが、全体として昨年水準には至っておりません。また、中長期的な成長に向け、優秀な人材の採用や研究開発などの先行投資に引き続き注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,109,221千円（前年同四半期比11.5%減）、営業利益は60,030千円（前年同四半期比79.5%減）、経常利益は58,637千円（前年同四半期比79.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,483千円（前年同四半期比94.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,106,009千円となり前連結会計年度末に比べ214,251千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が139,826千円、売掛金が116,118千円減少したことによるものであります。固定資産は892,684千円となり、前連結会計年度末に比べ91,837千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が137,426千円増加し、のれんが29,057千円減少したことによるものであります。

以上の結果、総資産は5,998,694千円となり、前連結会計年度末に比べ122,414千円減少いたしました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は199,028千円となり前連結会計年度末に比べ132,248千円減少いたしました。これは主に前受金が31,575千円、未払法人税等が31,951千円、賞与引当金が32,335千円減少したことによるものであります。固定負債は29,215千円となり、前連結会計年度末に比べ768千円減少いたしました。これは主にリース債務が952千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は228,243千円となり、前連結会計年度末に比べ133,017千円減少いたしました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,770,450千円となり前連結会計年度末に比べ10,603千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が9,483千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて139,826千円減少し、4,638,011千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、41,598千円(前年同四半期は129,046千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益58,637千円、減価償却費41,039千円、のれんの償却額31,039千円、売上債権の減少額115,751千円等による資金の増加、前受金の減少額26,929千円、法人税等の支払額61,723千円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、177,262千円(前年同四半期は35,596千円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出130,466千円、無形固定資産の取得による支出22,118千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,077千円(前年同四半期は7,640千円の支出)となりました。これは主に、株式の発行による収入1,470千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、225,505千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月12 日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,390,000	5,390,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	5,390,000	5,390,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年2月1日~ 2020年4月30日(注)	1,800	5,390,000	735	1,774,154	735	1,722,824

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
平賀 督基	東京都文京区	499,800	9.28
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1 - 4	315,300	5.85
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1 - 1	261,800	4.86
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286 U.S.A. (港区港南2 - 1 5 - 1 品川インターシティA棟)	190,500	3.54
高井 正美	東京都世田谷区	138,000	2.56
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS, BELGIUM (港区港南2 - 1 5 - 1 品川インターシティA棟)	124,500	2.31
みらかホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿2 - 1 - 1	100,800	1.87
藤岡 義久	兵庫県神戸市東灘区	88,600	1.64
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1 - 9 - 1	75,936	1.41
保志 健一	神奈川県横須賀市	48,000	0.89
計	-	1,843,236	34.21

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,383,800	53,838	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	5,390,000	-	-
総株主の議決権	-	53,838	-

【自己株式等】

2020年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社モルフォ	東京都千代田区西神田3-8-1	1,700	-	1,700	0.03
計	-	1,700	-	1,700	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年11月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,777,838	4,638,011
売掛金	487,474	371,355
仕掛品	6,192	18,750
前払費用	39,935	53,307
その他	23,839	34,285
貸倒引当金	15,020	9,701
流動資産合計	5,320,260	5,106,009
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	38,921	36,232
工具、器具及び備品(純額)	92,161	88,590
リース資産(純額)	2,878	2,396
有形固定資産合計	133,961	127,219
無形固定資産		
ソフトウェア	48,828	51,620
のれん	259,586	230,529
その他	4,420	4,636
無形固定資産合計	312,835	286,786
投資その他の資産		
投資有価証券	22,469	159,896
敷金及び保証金	98,042	103,448
繰延税金資産	212,185	193,502
破産更生債権等	67,911	67,911
その他	3,001	3,481
貸倒引当金	49,560	49,560
投資その他の資産合計	354,050	478,678
固定資産合計	800,847	892,684
資産合計	6,121,108	5,998,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,216	31,444
未払金	69,558	53,631
未払法人税等	41,341	9,390
未払費用	21,297	9,641
前受金	120,030	88,454
預り金	6,122	5,796
未払消費税等	2,997	-
賞与引当金	32,335	-
その他	376	669
流動負債合計	331,277	199,028
固定負債		
リース債務	1,613	660
資産除去債務	28,370	28,554
固定負債合計	29,983	29,215
負債合計	361,260	228,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,773,418	1,774,154
資本剰余金	1,722,088	1,722,824
利益剰余金	2,292,853	2,302,336
自己株式	10,781	10,913
株主資本合計	5,777,580	5,788,401
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	24,390	24,096
その他の包括利益累計額合計	24,390	24,096
非支配株主持分	6,657	6,145
純資産合計	5,759,847	5,770,450
負債純資産合計	6,121,108	5,998,694

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
売上高	1,253,986	1,109,221
売上原価	261,658	285,635
売上総利益	992,328	823,586
販売費及び一般管理費	699,099	763,556
営業利益	293,229	60,030
営業外収益		
受取利息	104	171
持分法による投資利益	-	6,960
その他	628	328
営業外収益合計	732	7,460
営業外費用		
支払利息	333	315
為替差損	6,916	8,537
その他	1	0
営業外費用合計	7,251	8,852
経常利益	286,710	58,637
税金等調整前四半期純利益	286,710	58,637
法人税、住民税及び事業税	143,745	31,092
法人税等調整額	47,447	18,677
法人税等合計	96,298	49,769
四半期純利益	190,412	8,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,849	614
親会社株主に帰属する四半期純利益	187,562	9,483

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
四半期純利益	190,412	8,868
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	22,379	396
その他の包括利益合計	22,379	396
四半期包括利益	168,032	9,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,418	9,776
非支配株主に係る四半期包括利益	2,613	511

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	286,710	58,637
減価償却費	30,940	41,039
のれん償却額	34,922	31,039
持分法による投資損益(は益)	-	6,960
賞与引当金の増減額(は減少)	13,409	32,335
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,171	5,327
受取利息	104	171
支払利息	333	315
為替差損益(は益)	1,001	856
売上債権の増減額(は増加)	77,223	115,751
たな卸資産の増減額(は増加)	8,755	12,358
仕入債務の増減額(は減少)	8,053	5,605
未払金の増減額(は減少)	20,880	12,369
前受金の増減額(は減少)	4,206	26,929
その他	6,894	43,503
小計	245,340	102,079
利息の受取額	104	171
利息の支払額	333	315
法人税等の支払額	116,064	61,723
法人税等の還付額	-	1,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,046	41,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,358	19,184
無形固定資産の取得による支出	17,882	22,118
投資有価証券の取得による支出	-	130,466
敷金及び保証金の差入による支出	1,430	5,502
敷金及び保証金の回収による収入	5,849	-
その他	225	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,596	177,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	6,700	-
株式の発行による収入	980	1,470
自己株式の取得による支出	70	132
リース債務の返済による支出	1,850	260
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,640	1,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,873	5,239
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,936	139,826
現金及び現金同等物の期首残高	4,324,545	4,777,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,407,482	4,638,011

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社モルフォAIソリューションズを、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、PUX株式会社の株式を取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
給与手当	122,713千円	151,544千円
貸倒引当金繰入額	17,171	5,327
研究開発費	171,194	225,505

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
現金及び預金勘定	4,407,482千円	4,638,011千円
現金及び現金同等物	4,407,482	4,638,011

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年11月 1 日 至 2019年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年11月 1 日 至 2020年 4 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	34円86銭	1円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	187,562	9,483
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	187,562	9,483
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,381,222	5,387,154
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	34円71銭	1円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	22,039	19,053
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月11日

株式会社 モルフォ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 一英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大辻 隼人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モルフォの2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年11月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モルフォ及び連結子会社の2020年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。